

(様式第3号)

令和5年1月26日

登米市議会議長 關 孝 様

会派又は議員名

新・立志の会 岩淵 正宏

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

① ICT化推進事業について

議会でのタブレット活用に加え、執行部においてもタブレットを活用しペーパーレス化を進めていることから、取組内容について調査・研究するもの。

② 木質バイオマス事業について

本市でも、木質バイオマス事業に係る企業進出の動きがあることから、事業内容について調査・研究するもの。

③ 新庁舎建設について

庁舎の在り方については、合併特例債発行期限が令和12年度までであることから、今後検討を進めるとしている。

仮に、新庁舎を建設するとなった場合、こういったプロセスを経て計画を策定すべきなのか、調査・研究するもの。

2. 調査先

① 福岡県嘉麻市岩崎 1180 番地 1

嘉麻市役所 令和5年1月17日(火) 15時から16時30分

②福岡県朝倉郡筑前町森山 1411 番地 1

九電みらいエナジー株式会社 ふくおか木質バイオマス発電所

令和5年1月18(水)日 10時から12時

③福岡県筑紫野市石崎 1-1-1

筑紫野市役所 令和5年1月19日(木) 10時から12時

3. 調査期間 令和5年1月17日から令和5年1月19日まで 3日間

4. 調査の経過と結果並びに所感 別紙の通り

5. 添付書類 別紙の通り

6. 調査者氏名 岩淵 正宏、日下 俊、八木 しみ子、關 孝、佐々木 好博、
伊藤 善博

7. 予 算 506,260 円



視察研修報告書（ICT化推進に向けて）

視察日：令和5年1月17日（火）

視察先：福岡県 嘉麻市

視察目的：本市 ICT化における問題点把握と推進のための研究

視察者：岩淵正宏、八木しみ子、日下 俊、關 孝、佐々木好博、伊藤善博

説明者：嘉麻市議会事務局 局長補佐 高橋裕樹 氏

【概要】

嘉麻市議会では平成25年から議会のペーパーレス化実施に向け調査研究を行い、26年度の試験的な運用を経て平成27年5月から本格的な運用が開始された。

調査研究の期間にタブレット iOS と Android との比較検討を実施、最終的に Android を選択し、現在は執行部共に同じタブレットとソフトウェアによりペーパーレス化と業務効率化を図っている。

— 嘉麻市について —

平成18年1市3町の合併により誕生

面積 135.11 km² 人口 36,614 人（令和3年5月1日現在）

議員 16 人（定数 16 人）

（40代1人、50代3人、60代4人、70代7人 80代1人で構成）

— タブレット利用による効果 —

【議員の利便性向上】

1. 議案、参考資料、会議等の招集通知、式典等の案内などデータでリアルタイムでの受け渡しが可能となった。
2. 過去の資料なども常に携行可能となり議員活動に活かせる。
3. 資料の保管スペース・整理が不要となった。
4. 膨大な資料から必要なものへ迅速にアクセス可能。

【執行部・議会事務局の負担軽減】

1. 経費の削減（用紙代やコピー費用）。
2. 労務の削減（資料の編纂、ホチキス止め、配布などの煩雑作業の縮減）。
3. 副次的な業務削減
（ペーパーレス化による保管場所や、修正や差し替えの不要化）。

【所感】

嘉麻市では、議会だけでなく執行部でもほぼ完全に近いペーパーレス化が実現し

ている。

ICT化の目的はペーパーレス化だけではないが、嘉麻市のタブレット利用による議会や執行部を含めた利用状況は行政内部のICT化のあるべき姿の理想形を実現してきている。

議員も70代以上が半数いる中、ほぼ全員がタブレットでの議会や公務をこなしていた。議会事務局との話し合いで印象に残ったのは「全員で決めたペーパーレス化なのだから、全力で取組んできた結果」という言葉であった。

当初は、かなり戸惑う部分もあったということだが、OSの分かりやすいインターフェイスと採用ソフトウェアが大きく寄与したと思われる。余分な機能は極力排除されスマホに近く、むしろそれよりも簡単で直感的な使い勝手が実現されている。

ソフトウェアについては、開発会社へのフィードバック（議会側からの要望）もあり、何回か改善がされてきており、使い勝手が向上してきた。

その背景には、IT技術を提供する側と実際に使う側との良好な相互関係が、より使いやすい環境を実現してきたからではなかったか。

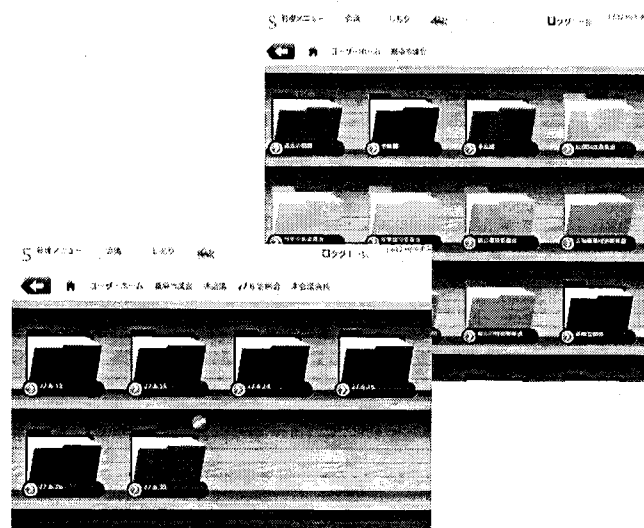
実際に予備機（タブレット）での体験操作においては、10分程度の説明ですぐに使えるようになった。本市タブレットと比較して、圧倒的に嘉麻市採用のタブレットとソフトウェアの方が使いやすいと実感した。

現在では、議会よりも執行部でのタブレット利用が積極的に図られ、ほとんどの会議でタブレットを活用し、執行部の通常の業務においてもペーパーレス化と共に効率化を実現してきている。

議会にかかるペーパーレス化の削減効果検証においては、用紙代、印刷費、議案配布用封筒等、年間2,440,000円程度の削減効果が図られているとの検証報告もされた。

実際には、印刷製本にかかる経費や、議案配布用経費、廃棄費用等、議会事務局職員負担軽減なども含めると実際にはもっと大きな数字であろうとの報告であった。

また、平成29年度においては、執行部側のタブレット使用による事業効果についても検証が行われており、半年で約2,700,000円程度の削減効果が確認されている。



◆まとめ

今回の研究では、ICTによる本当のペーパーレス化がもたらす、業務の効率化や経費の削減などさまざまな効果を研修することが出来た。

本市のICT化に必要なのは、議会側だけでなく、執行部側のタブレット化が必要であり、嘉麻市の取組を大いに参考として本市の目指すICTによるペーパーレス化を早急に目指していくべきである。

視察研修報告書（ふくおか木質バイオマス発電所）

視察日：令和5年1月18日（水）

視察先：九電みらいエナジー株式会社 ふくおか木質バイオマス発電所
福岡県朝倉郡筑前町森山 1441 番地 1

視察目的：本市でも木質バイオマス発電にてエネルギーの創出をおこなっている事業者がある。視察事業者の立地場所や規模も含め、どのように管理し運営しているのか調査し、本市事業者との比較や今後本市の自然エネルギー等に関する見識を高めるための視察。

視察者：岩淵正宏、八木しみ子、日下 俊、關 孝、佐々木好博、伊藤善博

受入対応：経営企画部 担当部長 [REDACTED] 氏
ふくおか木質バイオマス発電所 所長 [REDACTED] 氏

【概要】

「林業や地域の活性化に貢献」を企業理念に掲げ、間伐材などの国内の未利用木材を燃料として有効活用する木質バイオマス発電事業である。林業関係者等で組織する「ふくおか木質バイオマス木材安定供給協議会」が木材を供給、中山ホールディングス(株)との共同出資会社「グリーンパーク N&M(株)」が木質チップを製造し、九電みらいエナジー株が発電所の運営をおこなう。福岡県初の国内材専焼の木質バイオマス発電事業として、福岡県近郊の林業や地域の活性化に貢献していく。

・バイオマス発電所

発電出力 5,700kw

年間売電量 約 40 百万 kwh/年（約 13,000 世帯分）

運転開始 2020 年 5 月 20 日

設備 ボイラー：(株)よしみね タービン：新日本造機(株) 発電機：富士電機株

CO2 削減効果 約 1.5 万 t/年

燃料使用量 約 76,000t/年（含水率 45%）

・木質チップ工場

グリーンパーク N&M 株式会社

チップ供給量 約 82,000t/年（含水率 50%）の木材を自然乾燥し、発電所に

約 76,000t/年（含水率 45%）のチップ供給

【所感】

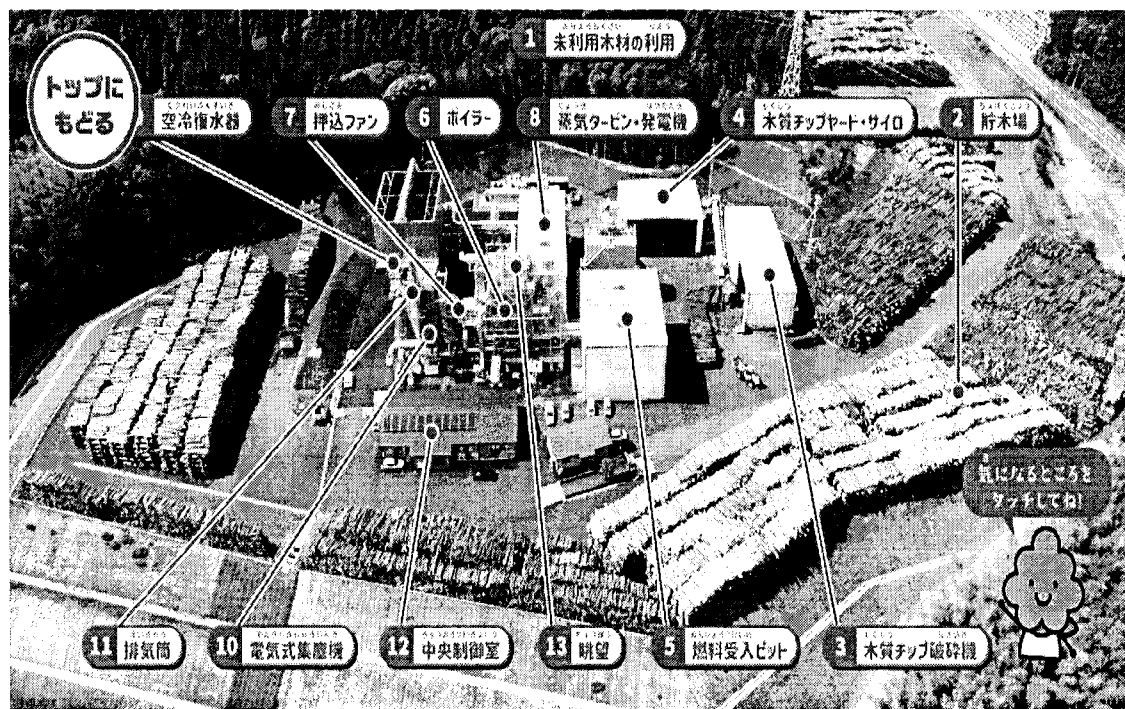
国内最大級の木質バイオマス発電所であり、敷地面積、間伐材の使用量、大型設備と今まで見てきた同関連事業との規模の差に圧倒された。発電所建設にあたって

は、地元地域住民への安全性や環境への配慮、地域の雇用など丁寧な説明をおこなうことで理解を得ることができ可能となった。住宅地から離れた所に立地しているが、発電所を囲うように加工する前の間伐材を敷地に積み重ねることで、チップ加工時の騒音も外部に漏れないようレイアウトされており、生活環境へも十分対応していると感じるとともに、木質チップ工場も発電所敷地内で操業し、チップを発電所に供給することで、運送作業と発電までの効率を上げるなど、コストを意識した一貫生産体制に感心した。

設備の管理に関しては二人一組で班編成し、メンテナンスの期間（法令では2年に1回、社内規定は年2回、稼働停止し実施）を除き、昼夜交代勤務による基本365日24時間稼働し電力を安定供給するなど、安全面、供給対応についても事故なく運営していた。

発電所は、間伐時にこれまで利用されずに林地に切り捨てられ、放置されていた木材（林地残材）を燃料として利用することができるため、森林の手入れなど適正な森林管理が促されることで、森林の多面的機能（水源かん養、防災、生物多様性保全など）発揮や森林保全が期待できることから、テーマである「地域の未利用資源（国産材100%）を利用した自然エネルギーの創出」を実現している事業体であった。

本市も林業に大きく携わっていることから、森林の多面的機能や森林保全、自然エネルギーに関して大変参考となる視察研修であった。



ふくおか木質バイオマス発電所の全体写真と敷地内説明

会派行政視察報告書（市庁舎建設）

視察日時：令和5年1月19日（木）

視察先：福岡県筑紫野市

視察目的：新庁舎建設までの取組経過と求められる新庁舎機能の在り方

視察者：岩淵正宏、八木しみ子、日下 俊、關 孝、伊藤善博

説明者：筑紫野市役所 総務部管財課長 永利利美 氏（説明）

〃 係長 永田裕二 氏（説明）

〃 議会事務局長 嗟峨栄二 氏（進行）

筑紫野市議会 副議長 辻本美恵子 氏（歓迎の挨拶）



6F 第一委員会室での研修

【筑紫野市の新庁舎建設までの概要】

筑紫野市旧庁舎は、昭和11年に建築された旧二日市町役場を昭和41年に増改築を行った庁舎である。課題は「分散」「狭隘」「老朽」であり、市民に分かりづらく利用しにくい庁舎となっていた。

このようなことから、筑紫野市議会においては平成12年に調査問題対策特別委員会で審議された。市は平成13年に新庁舎建設基本構想（案）を策定、翌14年に市民15人からなる審議会を設置した。

筑紫野市は平成8年3月に庁舎建設基金条例を制定し、平成28年までの21年間で23億8千万円超の基金造成をしていた。（事業費は69億7,734万円、地方債を除く一般財源は6億8,883万円）

平成15年2月に審議会から「庁舎にかかる問題を解決するには建替えのみ」と答申。翌月の3月には、議会が「答申は尊重するが調査研究にとどめ、建設には着手しない」と表明した。8年間庁舎建設はストップし、基金造成のみ。

市は平成23年市民アンケートを実施したところ「建替えた方がよい」という答えが73%を超えた。これが決定打となり、建設に進んだ。平成28年の庁舎建設基本計画ができるまで、市民説明会は9回開催された。28年9月議会で設計・施工契

約議案が議決され、建設が進み平成30年12月に落成式が行われている。

※詳細については、別紙資料の通り

【所 感】

課題は本市と共通しており、市民の意見が尊重されたものと受け止めた。庁舎建設基金の造成は、裏返せば毎年度の投資的事業の縮小につながることもあり得ることから、必要な投資的事業を行いながら、基金積立てを行い、建設した場合に将来の財政面への影響まで検証をしたとのことであった。

14,504㎡の敷地も有効に利用されており、庁舎は6階建、駐車場は、市民利用者は地上で職員・公用車は立体駐車場（5F）も完備し対応されていた。コンパクトかつ防災拠点として、機能性の高い作りであった。基礎部分は免振装置、屋上に自家発電、地上（広場）には、屋外避難時に利用できるマンホールトイレも6基設置できる。

地域コミュニティとの連携拠点は、1階の多目的ホールと5階のテラス、そして各階のラウンジスペースとし、最小限に抑えたという印象だった。視察当日、多目的ホールはコロナワクチン接種会場として利用されていた。

感想としては、贅沢さは感じられず、機能重視のコンパクト設計にこだわったようであった。10万人都市で70億、7万人の市にはどれくらいの規模が適切だろうと考えさせられた。

本市議会でも「公共施設のあり方調査研究特別委員会」で提言があったように、「庁舎は建設すべき」としていることから、次世代に負担を先送りするのではなく、合併特例債等有利な起債が使えるときに建設した場合の将来負担と、一般単独事業債のみで建設した場合の将来負担を検証すべきである。それを市民に提示し、理解していただくことが必須と考える。また、建築の位置・建築規模・機能等の庁内検討、市民ニーズの調査は早期に進めるべき必要があると確信した視察であった。



筑紫野市議場にて



市内を一望できる5階テラス